

北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議

平21.6.9 第2回定例会で可決

北朝鮮は、去る5月25日2回目の核実験を強行した。

今回の北朝鮮の行為は、危険極まりないものであり、我が国のみならず、北東アジア地域の平和と安全を損なう行為で、断じて容認できない。北朝鮮に対し厳重に抗議し、断固として非難する。これらは北朝鮮の核実験を禁じた3年前の国連安保理決議第1718号に対する明確な違反であるとともに、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦である。

5月26日、国連安保理が緊急招集され、全会一致で明確な決議違反であることが確認されるとともに、新たな決議を採択することについて合意された。今回の核実験に対しては、米国、韓国はもとより、中国、ロシアも北朝鮮を非難する声明を発表している。北朝鮮の暴走が、国際社会の平和と安全の秩序を根底から揺るがしかねないとの強い危惧を、多くの国民が抱かざるを得ない事態であることを示している。

よって、鹿児島市議会は、この北朝鮮の暴挙に対し、強く抗議するものである。

また、政府においては、国際社会の世論を喚起し、北朝鮮に対して核実験の中止と核の放棄に向けて、断固たる行動をとるよう強く求めるものである。

以上、決議する。

振り込め詐欺の撲滅に関する決議

平21.6.25 第2回定例会で可決

だれもが安心して生活できる社会の実現は、鹿児島市民一人ひとりの願いであり、本市では平成17年に安心安全まちづくり条例を制定し、市民や事業者等と連携・協力する中で犯罪等の未然防止に努めるとともに、本市議会においてもその実現に向けて日々活動しているところである。

しかしながら、最近、突然家族や警察官のふりをして電話をかけたり、メールを送りつけて、冷静な判断ができなくなったすきに金をだましとったりする巧妙な手口による振り込め詐欺が全国的に多発しており、本市でもその被害は、平成20年が25件、約4千4百万円、本年も4月末現在で既に21件、約3千6百万円にも上り、県内の発生件数の約4割を占めるなど、市民の平穏な生活を脅かす大きな社会問題となっている。

このように、市民、特にお年寄りや女性の不安につけ込み、さらには、家族のことを気遣う思いを悪用して大事な市民の財産を奪うという卑劣極まりない犯罪行為は断固撲滅しなければならない。そのためには、関係機関や市民が情報を共有し、地域社会総ぐるみで対応していく必要がある。

よって、本市議会は関係当局に対し指導、取締りの強化を要請するとともに、市民や市当局とも連携し、総力を挙げて振り込め詐欺の撲滅に努めるものである。

以上、決議する。